

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	27.8% (H20年度)	目標	前年度比 (29.8%) 増加	前年度比増加	27.8%以上 (H26年度)	14,870	13,064	13,349	11,050	課長	0.20 人	順調	目標はわずかに達成できなかったが、ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数の目標(50社(人)の達成及び企業への講師等の派遣回数が前年度を上回っている(27回)ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合は、目標をわずかに達成できなかったが、ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数が(H25:45社→H26:50社)及び推進アドバイザー等の派遣要請社数(H25:22回→H26:27回)が前年度を上回っていることから、「順調」と判断。 【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現をよりいっそう推進していく必要がある。	企業や地域での様々な活動と連携してワーク・ライフ・バランスのいっそうの推進を図っていく。		
						実績	28.2 %	27.4 %													職長	0.50 人
						達成率	94.6 %	97.2 %													職員	0.50 人
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	(公財) アジア成長研究所 補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	研究受託等の件数	—	目標	10 件	10 件	10件 (H26年度)	163,073	163,073	156,062	4,650	課長	0.10 人	順調	学術においては、国際的に有名な学術誌への論文掲載、経済分野での国際評価で上位ランキング獲得などハイレベルなパフォーマンスを維持している。このような研究成果を挙げると共に、当研究所の果たすべき役割を意識し、地域や市政に貢献する研究活動にも注力し、実績を積んでおり、講演会等における満足度でも高い評価を得ていると認識しているため。	順調	【評価理由】 収入に対する研究受託収入の比率は達成できなかったが、前年度からは上回っていること、また、研究受託件数及び研究会開催数(目標:25回→実績:28回)は目標を達成しており、研究実績数(目標:10本→実績:29本)と大幅に目標本数を上回っていることから「順調」と評価した。 【課題】 今後の課題として、平成26年度から28年度までの3年間で成果の評価をし、その結果により、大学等との統合又は廃止の検討がある。	地域の政策課題や企業活動等に貢献する研究を通じ、地域に貢献できる研究機関としての存在をさらにアピールすることが必要である。今後も、科学研究費を含む外部資金獲得はもちろん、ハイレベルなパフォーマンスと満足度の両立を引き続き目指していく。		
						実績	11 件	11 件													職長	0.20 人
						達成率	110.0 %	110.0 %													職員	0.20 人
				収入に対する研究受託収入の比率	H23年度 11.7%	目標	10 %	10 %	10% (H26年度)	2,500	1,615	-	7,550	課長	0.20 人	順調	留學生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進するため、関係機関・民間団体とともに「北九州市留學生支援ネットワーク」を設立した。今後の地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップに向けた取り組みとして、留學生へのアンケートや情報交換会などを実施したため、「順調」と評価。	順調	【評価理由】 留學生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進するため、関係機関・民間団体とともに「北九州市留學生支援ネットワーク」を設立した。今後の地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップに向けた取り組みとして、留學生へのアンケートや情報交換会などを実施したため、「順調」と評価。 【課題】 優秀な人材として留學生が地元企業で活躍できるよう、情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を深めていく必要がある。	平成26年度に設立した「北九州市留學生支援ネットワーク」を媒体とし、留學生と地元企業の相互理解の数値目標(H29年度までに35.0%)を達成するべく、さまざまな取組みを推進していく。		
						実績	4.9 %	7.5 %													職長	0.30 人
						達成率	49.0 %	75.0 %													職員	0.30 人
I-2-(2)-③ アジアなどとの架け橋となる人材の育成	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留學生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留學生と地元企業の相互理解	—	目標	—	—	H29年度までに35.0%	2,500	1,615	-	7,550	課長	0.20 人	順調	留學生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「北九州市留學生支援ネットワーク」を設立した。今後の地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップに向けた取り組みとして、留學生へのアンケートや情報交換会などを実施したため、「順調」と評価。	順調	【評価理由】 留學生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「北九州市留學生支援ネットワーク」を設立した。今後の地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップに向けた取り組みとして、留學生へのアンケートや情報交換会などを実施したため、「順調」と評価。 【課題】 優秀な人材として留學生が地元企業で活躍できるよう、情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を深めていく必要がある。	平成26年度に設立した「北九州市留學生支援ネットワーク」を媒体とし、留學生と地元企業の相互理解の数値目標(H29年度までに35.0%)を達成するべく、さまざまな取組みを推進していく。		
						実績	—	29.7 %													職長	0.30 人
						達成率	— %	— %													職員	0.30 人
				留學生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	目標	—	ニーズ把握	—	2,500	1,615	-	7,550	課長	0.30 人	順調	留學生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「北九州市留學生支援ネットワーク」を設立した。今後の地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップに向けた取り組みとして、留學生へのアンケートや情報交換会などを実施したため、「順調」と評価。	順調	【評価理由】 留學生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「北九州市留學生支援ネットワーク」を設立した。今後の地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップに向けた取り組みとして、留學生へのアンケートや情報交換会などを実施したため、「順調」と評価。 【課題】 優秀な人材として留學生が地元企業で活躍できるよう、情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を深めていく必要がある。	平成26年度に設立した「北九州市留學生支援ネットワーク」を媒体とし、留學生と地元企業の相互理解の数値目標(H29年度までに35.0%)を達成するべく、さまざまな取組みを推進していく。		
						実績	—	ニーズ把握													職長	0.30 人
						達成率	— %	— %													職員	0.30 人

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性				
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題						
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」(計画期間：H26～30年度)に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	女性役職者(係長級以上)比率	現状値	15.6% (H25年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	20% (H30年度)	4,594	4,162	4,168	6,400	課長	0.10	順調	女性職員キャリア研修の強化(区役所出前研修、各局区自主研修会サポート)、メンター研修の拡充(男性メンターの試行導入)など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組みを進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 女性役職者比率(H25:15.6%→H26:16.2%)及び女性管理職比率(H25:12.0%→H26:12.8%)は上昇しているが、さらなる比率の上昇を目指して継続した活動が必要となる。また、ムーブ及びレディスでの男女共同参画推進に係る各種講座・講演会等の開催件数の増加や「男女共同参画フォーラムin北九州」での参加者数が増加したことから、「順調」と判断。	【課題】 制度の周知・活用を通じて、引き続き、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスをいっそう推進していく必要がある。また、ムーブ及びレディスでの男女共同参画推進に係る各種講座・講演会等への参加者数増加や若年層を対象とする講座や事業の充実を引き続き図っていく。				
					実績	15.6%	16.2%	達成率	—%						—%	係長					0.30	職員	0.30	
					女性管理職(課長級以上)比率	現状値	12.0% (H25年度)	目標	単年度目標設定なし						単年度目標設定なし	15% (H30年度)					実績	12%	12.8%	達成率
II-3-(2)-② 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス(もし・やはた)において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	現状値	68.9% (H23年度)	目標	—	—	平成23年度(68.9%)の水準より増加(H28年度)	329,786	324,278	305,383	8,950	課長	0.30	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを着実に実施している。講座等の参加者は減少したが、講座数を増やすなど工夫を加えており、また、施設全体の利用者数は、同程度で推移していることから、「順調」と判断。	【課題】 制度の周知・活用を通じて、引き続き、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスをいっそう推進していく必要がある。また、ムーブ及びレディスでの男女共同参画推進に係る各種講座・講演会等への参加者数増加や若年層を対象とする講座や事業の充実を引き続き図っていく。					
					実績	68.9%	—	—	達成率						—%	—%				係長	0.40	職員	0.20	
					性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	現状値	38.7% (H23年度)	目標	—						—	平成23年度(38.7%)の水準より減少(H28年度)				実績	—	—	達成率	—%
II-3-(2)-② 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	地域における男女共同参画推進啓発事業	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	現状値	68.9% (H23年度)	目標	—	—	平成23年度(68.9%)の水準より増加(H28年度)	4,156	3,158	3,706	5,050	課長	0.20	順調	「男女共同参画フォーラムin北九州」と「男女共同参画に関する広報啓発事業」について、実施回数は減少したが、参加者数は増加した(約870人増)。課題である若年層を対象とした講座・事業の開催や、講義形式だけでなく演劇や討論形式を採用するなど、事業を見直ししながら、内容の充実と質の向上に努めていることなどから、「順調」と判断。	【評価理由】 子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合は、目標はわずかに達成できなかったが、ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数の目標(50社(人)の達成及び企業への講師等の派遣回数が増加した(27回)ことから、「順調」と判断。	【課題】 今後とも継続して、企業や地域の様々な活動と連携してワーク・ライフ・バランスのいっそうの推進を図っていく。また、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進にかかる取組みを継続して実施していく。				
					実績	68.9%	—	—	達成率						—%	—%					係長	0.20	職員	0.50
					ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	現状値	27.8% (H20年度)	目標	前年度比(29.8%)増加						前年度比増加	27.8%以上 (H26年度)					実績	28.2%	27.4%	達成率
II-3-(2)-② 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	現状値	27.8% (H20年度)	目標	前年度比(29.8%)増加	前年度比増加	27.8%以上 (H26年度)	14,870	13,064	13,349	11,050	課長	0.20	順調	目標はわずかに達成できなかったが、ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数の目標(50社(人)の達成及び企業への講師等の派遣回数が増加した(27回)ことから、「順調」と判断。	【評価理由】 子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合は、目標はわずかに達成できなかったが、ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数(H25:45社→H26:50社)及び推進アドバイザー等の派遣要請社数(H25:22回→H26:27回)が前年度を上回っていること、また「女性活躍推進アクションプラン」にかかる事業については、男性職員の育児休業等取得率の実績(H25:6.1%→H26:7.5%)と上昇しているが、平成31年度の目標値(20%)へ向けて、継続した活動が必要となるため「順調」と判断。	【課題】 今後とも継続して、企業や地域の様々な活動と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスを推進していく必要がある。				
					実績	27.8%	—	—	達成率						—%	—%					係長	0.30	職員	0.30
					ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	現状値	69.4% (H20年度)	目標	単年度目標設定なし						単年度目標設定なし	85% (H30年度)					実績	71.60%	—	達成率
II-3-(2)-② 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「第三期特定事業主行動計画」(H27年度より実施予定)に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の見直し・改善、仕事と子育ての両立支援等に取り組む。	男性職員の育児休業等取得率	現状値	2.5% (H20年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	20% (H31年度)	4,594	4,162	4,168	7,550	課長	0.20	順調	仕事と子育てとの両立支援にかかる研修(2回)及びワーク・ライフ・バランス推進月間(1回)の実施により、男性職員の育児参加や全職員のワーク・ライフ・バランス推進にかかる指標が順調に上昇しているため「順調」と判断。	【課題】 今後とも継続して、企業や地域の様々な活動と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスを推進していく必要がある。					
					実績	2.5%	—	—	達成率						—%	—%				係長	0.30	職員	0.30	
					ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	現状値	69.4% (H20年度)	目標	単年度目標設定なし						単年度目標設定なし	85% (H30年度)				実績	71.60%	—	達成率	—%

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。子どもの頃から男女共同参画意識の醸成や今後の進路選択に役立てるため、市内の小学5・6年生と中学生を対象に男女共同参画についての基本的な項目をまとめた副読本を作成し、配付する。	目標		-	-						課長	0.20	順調	DV相談紹介カードや、26年度に新たに作成したDV相談を呼びかけるリーフレットなどを公共施設等に配布。また、専門的知見を持つNPO等と連携して、高校・大学等でデートDV予防教室を行う(45回)など、啓発に努めた。また、警察など関係機関との連絡会議の開催などによる情報の共有や交換を行うなど概ね計画どおり進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 DV相談紹介カードなどの公共施設等での配布や高校・大学等におけるデートDV予防教室の実施等の啓発活動のほか、警察など関係機関との連絡会議などによる情報の共有・交換等連携を進めたことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力はを容認しない意識の醸成のための広報・啓発に努める必要がある。	引き続き、DV・デートDVなどを容認しない意識の醸成のため、広報・啓発活動に力を入れていく。			
				実績	55.2% (H23年度)	-	-	70.0% (H30年度)	7,348	3,279	3,785	5,050	係長	0.20								
				達成率		- %	- %						職員	0.10								
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」(計画期間：H26～30年度)に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを実施する。	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし							課長	0.10	順調	女性職員キャリア研修の強化(区役所出前研修、各局区自主研修会サポート)、メンター研修の拡充(男性メンターの試行導入)など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取り組みを進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 女性役職者比率(H25:15.6%→H26:16.2%)及び女性管理職比率(H25:12.0%→H26:12.8%)は上昇しているが、さらなる比率の上昇を目指して継続した活動が必要となるため「順調」と判断。 【課題】 制度の周知・活用を通じて、引き続き、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスをいっそう推進していく必要がある。	「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進にかかる取り組みを継続して実施していく。			
				実績	15.6 %	16.2 %	20% (H30年度)	4,594	4,162	4,168	6,400	係長	0.30									
				達成率		- %	- %						職員	0.30								
				目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし															課長	0.05
				実績	12.0 %	12.8 %	15% (H30年度)														係長	0.10
				達成率		- %	- %														職員	0.20
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	多文化共生推進事業	国際政策課	平成23年7月策定の「北九州市国際政策推進大綱2011」に掲げる「アジアにおける多文化共生先進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民が直面する生活上の諸課題やニーズを把握し、本市の施策に反映することを目的に、多文化共生に見識のある産長(日本人市民)と、市内に在住する外国人市民(9名)をメンバーとする会議を、年2回程度開催する。	目標	40 %	45 %							課長	0.05	順調	外国人市民懇話会においては、多文化共生の現状調査実施にあたって意見や、調査結果に対する課題等についての意見交換をする中でニーズを把握することができたため。また、次期北九州市国際政策推進大綱の策定に伴う意見聴取も行うことができたため。	順調	【評価理由】 市民の「多文化共生」という言葉の認知度は、当初目標をわずかに下回ったが、外国人市民懇話会の開催で、意見交換ができ、平成27年度の目標値(認知度50%)の達成の足がかりとなったと判断。 【課題】 様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、各種施策・制度につなげていく必要がある。	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、外国人市民の抱える課題やニーズに即したきめ細かな取り組みを実施していく。			
				実績	43 %	43.8 %	H27年度までに50%	8,451	6,602	4,837	3,075	係長	0.10									
				達成率		107.5 %	97.3 %						職員	0.20								
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関(健康診査)に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし							課長	0.05	順調	多文化共生の調査結果で、概ね8割の外国人市民が暮らしやすいと感じていることがわかったため。 また外国人市民に対してだけでなく、区役所等職員へも事業のPRを行なったため。	順調	【評価理由】 行政通訳の派遣件数、外国人向け無料一般相談の件数はいずれも目標値を上回っており(派遣:目標80件→実績108件、相談:目標450件→実績606件)、約8割の外国人市民が暮らしやすさを感じていることから判断。 【課題】 外国人市民からのニーズも多く、制度も徐々に浸透しているが、「多文化共生」という観点から、行政だけでなく地域レベルへも活動を広げていく仕組みを作る必要がある。	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、外国人市民の抱える課題やニーズに即したきめ細かな取り組みを実施していく。			
				実績	80.6% (H21年度)	-	79.7 %	H31年度までに80%	8,451	6,602	4,837	2,325	係長	0.10								
				達成率		- %	- %						職員	0.10								
	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし								課長	0.05	順調	多文化共生の調査結果で、概ね8割の外国人市民が暮らしやすいと感じていることがわかったため。 また外国人市民に対してだけでなく、区役所等職員へも事業のPRを行なったため。	順調	【評価理由】 外国人市民からのニーズも多く、制度も徐々に浸透しているが、「多文化共生」という観点から、行政だけでなく地域レベルへも活動を広げていく仕組みを作る必要がある。	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、外国人市民の抱える課題やニーズに即したきめ細かな取り組みを実施していく。		
				実績	80.6% (H21年度)	-	79.7 %	H31年度までに80%	49,458	49,458	49,439	2,325	係長	0.10								
				達成率		- %	- %						職員	0.10								

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の促進	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26% (H22年度)	目標 40 %	実績 43 %	45 %	43.8 %	H27年度までに50%	8,451	6,602	4,837	5,650	課長 係長 職員	0.10人 0.30人 0.20人	順調	市民講座において本市の多文化共生施策について周知を図るほか、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行うことができたため。	順調	【評価理由】 日本人市民に対しての「多文化共生」の意識啓発に関する事業の実施、協力は目標の1割(目標10回→実績1回)にとどまり、言葉の認知度も当初目標を下回ったが、前年度からの上昇(H25:43%→H26:43.8%)がみられ、今後の上昇が期待されること、また、市民講座において本市の多文化共生施策について周知・意識啓発ができたことから、判断した。	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、外国人市民の抱える課題やニーズに即したきめ細かな取組みを実施していく。	
	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26% (H22年度)	目標 40 %	実績 43 %	45 %	43.8 %	H27年度までに50%	49,458	49,458	49,439	2,325	課長 係長 職員	0.05人 0.10人 0.10人	順調	市民講座において本市の多文化共生施策について周知を図るほか、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行うことができたため。 また、国際交流員を市民センターや高校などに派遣し、異文化への理解を促進することができたため。	順調	【課題】 日本人市民と外国人市民をつなぐ地域レベルでの取組みを構築して必要がある。		
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	北九州市非核平和都市宣言推進事業	総務課	公共施設等に設置している宣言記念碑や銘板、パネルやホームページ等を活用して、本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」をより多くの市民に伝える。また、常設展示している原爆被災資料や全市立小学校等へ植樹した平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」などのほか、非核平和の取り組みを通じて、より多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える。また、悲惨な戦争の記憶が風化していくことが懸念される中、戦後70年の節目に、市民から戦争体験談を募集し、記録・保存に取り組む。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標 —	実績 —	—	市民が平和の尊さを理解すること	3,800	3,654	10,904	7,150	課長 係長 職員	0.10人 0.30人 0.40人	順調	「嘉代子桜・親子桜」を植樹するとともに、「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣実施(20人)など、若い世代が平和の尊さを学ぶきっかけとなったことから「順調」と判断。 平和の尊さを学ぶ機会が増えたため、平和への願いは伝わっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内5ヶ所の公園に「嘉代子桜・親子桜」を植樹するとともに、「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣実施(20人)など、若い世代が平和の尊さを学ぶきっかけとなったことから「順調」と判断。 【課題】 植樹や派遣などの各種事業を通じて、市民が戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、後世へ伝えていく機会としてとらえてもらう必要がある。	戦争の記憶が風化しないよう、本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を広く市民に伝えるとともに、非核平和の取組みを通じて、戦争の悲惨さ・平和の尊さなどを後世へ伝えていく。		
III-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	社会保障・税番号制度対応事業 (情報政策課所管分)	情報政策課	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)」の成立により、個人番号や法人番号の利用が平成28年1月から予定されている。地方自治体ではこの番号法に基づき、住民に対する個人番号の付番及び通知や、個人番号や法人番号の利用、個人番号による他行政機関との情報連携(平成29年7月開始)などを行わなければならないため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。	個人番号の利用	番号制度に関する情報収集(平成26年度)	目標 —	実績 —	—	個人番号の付番及び利用開始(平成27年度)	27,600	24,223	—	28,450	課長	0.30人	順調	IT推進本部の下に全市的体制である社会保障・税番号制度推進部会を設置し、平成27年10月の通知カード送付、平成28年1月からの個人番号利用開始に向け、必要な準備を着実に進めているため。	順調	【評価理由】 平成28年1月からの個人番号利用開始に向け、関連システムの設計及び改修など、着実に準備を進めている。また、全庁GISの運用にあたっては、ワーキンググループや広域勉強会を複数回にわたり実施し、経費削減を図るとともに公開可能なものは積極的に地域情報として提供するなど市民サービスの向上にも努めていることから「順調」と判断。	情報システムの安定運営を維持しながらも、いっそうの経費削減や市民サービスの向上に努めていく。		
	個人番号を用いた他機関との情報連携	情報システムの円滑な導入(平成26年度)	目標 —	実績 —	—	システムの安定運用(平成29年度)	職員	2.00人														
全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業	情報政策課	市内の各所管課が個別に導入しているGIS(地理空間情報システム)を集約することで、市内全体のGIS運用経費を削減するとともに、市内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図る。また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働(平成26年度)	目標 安定運用	実績 障害無し	障害無し	継続的なシステム安定稼働	平成29年度 市内向けGIS 主題図数: 90	27,613	27,613	29,166	14,800	課長	0.20人	大変順調	システム障害を起こすことなく、安定して稼働しているため。 また、市内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会を複数回開催し、その中で挙げたアイデアにより、市内向けGIS及び地域情報ポータルサイト主題図数が目標より大幅に伸びているため。	順調	【課題】 情報システムの安定運営を維持しつつ、いっそうの経費削減や市民サービスの向上を図っていく必要がある。			
全庁GISに搭載する主題図数	市内向けGIS: 60 地域情報ポータルサイト: 98 (平成26年度)	目標 市内向けGIS: 40 地域情報ポータルサイト: 40	実績 市内向けGIS: 46 地域情報ポータルサイト: 48	達成率 115/120 %	120/196 %	職員	1.00人															

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	世界遺産登録推進経費	世界遺産登録推進室	ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、ユネスコ諮問機関の審査への対応、地元の気運醸成のための広報活動等を行う。	世界遺産への登録	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	登録 (H27年度)	30,000	54,638	15,006	29,000	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 1.00人	順調	平成27年の世界遺産登録に向けて、ユネスコ諮問機関の審査への対応のほか、セミナーやPRツール等を通じた広報活動を実施した。これらことから、世界遺産登録に向けて順調に進んだと考えている。	順調	【評価理由】 ユネスコ諮問機関の審査への対応のほか、官営八幡製鐵所旧本事務所眺望スペースの整備やセミナーの開催など、世界遺産登録に向けて地元の気運醸成を図るための各種広報活動にも取り組んだことから、「順調」と判断。 【課題】 世界遺産登録後は、観光資源としての整備及び市内各所への周遊促進など市内に長時間滞在させる仕組みをつくっていく必要がある。	平成27年7月に世界遺産登録が決定したことを受けて、広報宣伝・理解増進の取り組みや資産保全等の検討を進めていく。			
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例（平成22年10月1日施行）を市民や子どもたちにも知らせてもらうため、パンフレットや中学生向け副読本の作成配付等の周知活動を行う。また、市政運営を担う市職員が条例に対する理解を深め、「情報共有」や「市民参画」等の取り組みを推進するため、職員に対する研修などを行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	目標 —	実績 —	—	市民自治の確立	1,380	693	318	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	中学生用副読本の作成配付し、市職員への研修を実施することにより、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成22年に施行した「北九州市自治基本条例」を中学生に知ってもらうため、副読本を作成・配布している。また、市政運営を担う職員の条例への理解を深めるための研修を実施するなど周知へ向けた取組みを「順調」と判断。 【課題】 今後も、市民への「北九州市自治基本条例」の認知度の向上を図っていかなければならない。	市民が主役の自治（市民自治）の確立に向け、「北九州市自治基本条例」への理解を深めるための取組みを継続して実施していく。			
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	27.8% (H20年度)	目標 前年度比 (29.8%)増加	実績 28.2%	前年度比増加	27.8%以上 (H26年度)	14,870	13,064	13,349	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	目標はわずかに達成できなかったが、ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数の目標（50社（人）の達成及び企業への講師等の派遣回数が前年度を上回っている（27回）ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合は、目標はわずかに達成できなかったが、ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数（H25:45社・H26:50社）及び推進アドバイザー等の派遣要請社数（H25:22回-H26:27回）が前年度を上回っていることから、「順調」と判断。 【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現をよりいっそう推進していく必要がある。	企業や地域での様々な活動と連携してワーク・ライフ・バランスのいっそうの推進を図っていく。			
Ⅳ-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「フラットホーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解	—	目標 —	実績 —	—	H29年度までに35.0%	2,500	1,615	—	7,550	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	留学生等「国際ブリッジ人材」の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「北九州市留学生支援ネットワーク」を関係機関・民間団体とともに設立したため。また、市内留学生を取り巻く生活や就職環境について、アンケート・ヒアリング等を行うことで、留学生支援の課題や問題点、ニーズなどを把握することができたため。	順調	【評価理由】 留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に促進するため、関係機関・民間団体とともに「北九州市留学生支援ネットワーク」を設立した。今後の地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップに向けた取り組みとして、留学生へのアンケートや情報交換会などを実施したため、「順調」と評価。 【課題】 優秀な人材として留学生が地元企業で活躍できるよう、情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を深めていく必要がある。	平成26年度に設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を媒体とし、留学生と地元企業の相互理解の数値目標（H29年度までに35.0%）を達成するべく、さまざまな取組みを推進していく。			
Ⅳ-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業【女性活躍推進事業】	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標 —	実績 —	—	平成23年度(68.9%)の水準より増加 (H28年度)	329,786	324,278	305,383	8,950	課長 0.30人 係長 0.40人 職員 0.20人	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを着実に実施している。講座等の参加者は減少したが、講座数を増やすなど工夫を加えており、また、施設全体の利用率は、同程度で推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ムーブ及びレディスでの男女共同参画推進に係る各種講座・講演会等の開催件数の増加や「男女共同参画フォーラム in 北九州」での参加者数が増加したことから、「順調」と判断。 【課題】 ムーブ及びレディスでの男女共同参画推進に係る各種講座・講演会等への参加者数は減少（約2,300人減）していることから、参加者数の増加に努める必要がある。	ムーブ及びレディスでの男女共同参画推進に係る講座・講演会等への参加者数増加や若年層を対象とする講座や事業の充実を引き続き図っていく。			

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	世界遺産登録推進経費	世界遺産登録推進室	ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、ユネスコ諮問機関の審査への対応、地元の気運醸成のための広報活動等を行う。	世界遺産への登録	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	登録 (H27年度)	30,000	54,638	15,006	29,000	課長	1.00	順調	平成27年の世界遺産登録に向けて、ユネスコ諮問機関の審査への対応のほか、セミナーやPRツール等を通じた広報活動を実施した。これらことから、世界遺産登録に向けて順調に進んだと考えている。	順調	【評価理由】 ユネスコ諮問機関の審査への対応のほか、官営八幡製鐵所旧本事務所眺望スペースの整備やセミナーの開催など、世界遺産登録に向けて地元の気運醸成を図るための各種広報活動にも取り組んだことから、「順調」と判断。 【課題】 世界遺産登録後は、観光資源としての整備及び市内各所への周遊促進など市内に長時間滞在させる仕組みをつくっていく必要がある。	平成27年7月に世界遺産登録が決定したことを受けて、広報宣伝・理解増進の取り組みや資産保全等の検討を進めていく。		
						実績	—	—						係長	1.00							
						達成率	— %	— %						職員	1.00							
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	2004年11月に、環黄海圏の日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」が設立され、「国際ビジネス」環境「ロジスティクス」観光の4部会を推進役として経済交流活動を行っている。平成26年度は、熊本市が新たに加わった。本市は、本機構の事務局として、この活動を支援するだけでなく、事業の円滑化に向けた方向性を打ち出す役割を担っている。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4件 (H26年度)	目標	4件	4件	ビジネス交流などの相互交流の活性化 (H28年度)	12,046	11,006	12,434	19,200	課長	0.30	順調	東アジア経済交流推進機構における会議数及び共同プロジェクト件数が目標数に達しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 東アジア経済交流推進機構における会議数 (目標：5件→実績：8件) 及び会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数がともに目標数に達したことから「順調」と判断。 【課題】 「東アジア経済交流推進機構」の事務局として活動支援・事業の円滑化等を図ることはもちろん、機構を軸に環黄海圏の経済交流活動をさらなる拡大を図っていくことが必要と考える。	東アジア経済交流推進機構の会員都市間ネットワークを通じた経済交流活動を今後も推進していく。		
						実績	4件	4件						係長	0.90							
						達成率	100.0 %	100.0 %						職員	0.90							
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標	330人	330人	姉妹・友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展 (H28年度)	5,403	2,761	4,141	14,950	課長	0.30	順調	交流事業を31件実施し、交流事業参加者延べ人数が目標数に達しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市及びアセアン諸国などのアジアの新興国との交流事業数 (目標：6件→実績：8件) 及び参加者延べ人数がともに目標数を上回ることから「順調」と判断。 【課題】 中・韓については、国レベルでの外交状況が様々な交流事業へ影響する懸念があるもの、これまで培ってきたネットワークを活用して地域間交流や共通課題解決に取り組んでいく必要がある。	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
						実績	376人	343人						係長	0.40							
						達成率	113.9 %	103.9 %						職員	1.00							
	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進めるとともに、新たな都市間交流・連携の可能性を検討する。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	135人 (H26年度)	目標	100人	100人	アジアの新興国等との交流を軸とした国際交流都市としての発展 (H28年度)	2,492	1,148	2,510	13,700	課長	0.30	順調	交流事業を8件実施し、交流事業参加者延べ人数が目標数に達しているため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 大連市少年宮国楽坊の来北やステージ公演、仁川市役所マラソン同好会の北九州マラソン参加などの実績から、文化・スポーツ両面で国際交流が進んでいると思われることから「順調」と判断した。 【課題】 今後も文化・スポーツ交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引き続き、文化・スポーツ両面での国際交流を進めていく。		
						実績	104人	135人						係長	0.50							
						達成率	104.0 %	135.0 %						職員	0.70							
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	【施策評価のみ】文化・スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	課長	—	順調	—	順調	【評価理由】 大連市少年宮国楽坊の来北やステージ公演、仁川市役所マラソン同好会の北九州マラソン参加などの実績から、文化・スポーツ両面で国際交流が進んでいると思われることから「順調」と判断した。 【課題】 今後も文化・スポーツ交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引き続き、文化・スポーツ両面での国際交流を進めていく。			
						実績	—	—					係長	—								
						達成率	—	—					職員	—								

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
VII-1-(3)-③ 社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「フェイスtoフェイスの国際交流」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を旨とし、様々な事業を実施する。(公財) アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	-	-	平成23年度 (68.9%)の水準より増加 (H28年度)	71,201	59,598	64,753	4,050	課長	0.20 人	順調	アジア女性会議の開催、韓国の女性団体との交流、女子学生のキャリア形成のためのプログラム開発と実施など様々な事業を行った。また、市民向けの研究報告会やセミナーなどを開催した。以上のように、計画に基づいた事業実施を行っていることから、概ね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 男女共同参画などの視点に立って本市とアジアを結ぶ交流等の場である「アジア女性会議」の開催や、女子学生のためのキャリア形成プログラムの開発と実施、また、市民にわかりやすく参加しやすい事業を展開し成果を得たことで「順調」と判断。 【課題】 引き続き、「アジア女性会議」や市民向けの研究報告会等を通して、男女共同参画に関する意識の醸成に努めることが必要。	今後も、市民に分かりやすいテーマでの報告会などを通じ、男女共同参画に関する意識の醸成に努めていく。			
					実績	-	-						係長	0.10 人								
					達成率	- %	- %						職員	0.10 人								
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度 (貢献度70%以上) ※26年度からの指標	目標	-	70 %	70%以上 (H26年度～)	61,443	60,039	61,015	3,075	課長	0.05 人	順調	海外事務所を利用した企業数も300社を越え、地域企業への貢献度が目標値に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 海外事務所(駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所)の利用企業数(目標:300社→実績:374社)や本市地域企業への貢献度がいずれも目標値を上回ったため「順調」と判断。 【課題】 中国については、国レベルでの外交状況が企業の経済活動や市民交流へ影響する懸念があるものの、これまで培ってきたネットワークを活用して経済交流を中心とした都市間交流に取り組んでいく必要がある。	地元企業の中国進出支援やビジネスサポートのほか中国各都市とのネットワーク形成をいっそう強化していく。			
					実績	-	85 %						係長	0.10 人								
					達成率	- %	121.4 %						職員	0.20 人								
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	(公財) 北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	目標	40 %	45 %	H27年度までに50%	49,458	49,458	49,439	2,325	課長	0.05 人	順調	市民講座において本市の多文化共生施策について周知を図るほか、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行うことができたため。	順調	【評価理由】 日本人市民に対しての「多文化共生」の意識啓発に関する事業の実施・協力は目標の1割(目標:10回→実績:1回)にとどまり、言葉の認知度も当初目標を下回ったが、前年度からの上昇(H25:43%→H26:43.8%)がみられ、今後の上昇が期待されること、また市民講座において本市の多文化共生施策について周知・意識啓発ができたことから、判断した。	「多文化共生」のまちづくりをいっそう推進するため、外国人市民の抱える課題やニーズに即したきめ細かな取組みを実施していく。			
					実績	43 %	43.8 %						係長	0.10 人								
					達成率	107.5 %	97.3 %						職員	0.10 人								
	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うこと、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	目標	40 %	45 %	H27年度までに50%	8,451	6,602	4,837	5,650	課長	0.10 人	順調	市民講座において本市の多文化共生施策について周知を図るほか、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行うことができたため。	順調	【評価理由】 外国人市民の地域社会への参加を促進するため、課題やニーズの把握に對してきめ細やかに対応していくとともに、日本人市民への「多文化共生」の理解いただくための啓発活動等を実施していく必要がある。				
					実績	43 %	43.8 %						係長	0.30 人								
					達成率	107.5 %	97.3 %						職員	0.20 人								
広域行政推進事業	企画課	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めている。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。(県内近隣市町村との広域連携推進)	近隣自治体との新規連携事業	目標	5 事業	5 事業	5事業 (毎年度)	4,909	3,916	4,309	17,400	課長	0.10 人	順調	近隣自治体で構成する協議会での事業(よかもんフェアinあしや、福北次世代人材育成のための政策研修等)の実施や、担当者会議・事務局協議等が各協議会ごとに活発に行われていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 近隣自治体との新規連携事業は目標を下回った(目標:5事業→実績:3事業)が、近隣自治体との連携会議の開催は目標値(7回)を大幅に上回った(21回)。また、新規連携事業として関門地域経済戦略会議を開催し、本市と下関市の経済成長につながる取組について協議・検討を実施している。こうした取組みの成果からみて「順調」と判断。 【課題】 取組みの成果を踏まえ、連携を強化しながらも費用対効果も考慮して効率的な事業を実施していく必要がある。	近隣自治体との連携を強化しつつも、費用対効果を考慮した事業実施を行なっていく。				
				実績	5 事業	3 事業						係長	0.65 人									
				達成率	100.0 %	60.0 %						職員	1.30 人									
VII-3-(1)-① 北九州都市圏の連携推進	新たな広域連携推進事業	企画課	人口減少、少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、国においては「連携中核拠点都市圏構想」を推進していくこととしている。本市においても、地方創生に向けた対策が喫緊の課題となっており、地域の活力を維持・向上させ、人口流出に歯止めをかけるため、近隣市町等との従来の連携を基に、連携協約を見据えた新たな広域連携のあり方について検討を進める。	関門地域経済戦略会議を開催し、両市の経済成長につながる取組について協議・検討する	目標	/	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	-	0	21,808	-	13,300	課長	0.20 人	順調	予定された回数(3回)の会議において、両市の経済成長につながる取組について協議・検討されたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 取組みの成果を踏まえ、連携を強化しながらも費用対効果も考慮して効率的な事業を実施していく必要がある。				
					実績	/	関門地域経済戦略会議を開催し、協議・検討を実施						係長	0.80 人								
					達成率	/	-						職員	0.40 人								

平成26年度 行政評価の取組結果 (総務企画局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
VII-3-(1)-② 福北都市圏の形成	広域行政推進事業	企画課	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めている。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいる。(近隣主要都市との都市間連携)	近隣自治体との新規連携事業	—	目標 5 事業	5 事業	5事業 (毎年度)	4,909	3,916	4,309	17,400	課長 0.10人	順調	近隣自治体で構成する協議会での事業(よかもんフェアinあしや、福北次世代人材育成のための政策研修等)の実施や、担当者会議・事務局協議等が各競技会ごとに活発に行われていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 近隣自治体との新規連携事業は目標を下回った(目標:5事業→実績:3事業)が、近隣自治体との連携会議の開催は目標値(7回)を大幅に上回った(21回)。また、新規連携事業として関門地域経済戦略会議を開催し、本市と下関市の経済成長につながる取組について協議・検討を実施している。こうした取組みの成果からみて「順調」と判断。	近隣自治体との連携を強化しつつも、費用対効果を考慮した事業実施を行なっていく。				
	新たな広域連携推進事業	企画課	人口減少、少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、国においては「連携中核拠点都市圏構想」を推進していくこととしている。本市においても、地方創生に向けた対策が喫緊の課題となっており、地域の活力を維持・向上させ、人口流出に歯止めをかけるため、近隣市町等との従来の連携を基に、連携協約を見据えた新たな広域連携のあり方について検討を進める。	関門地域経済戦略会議を開催し、両市の経済成長につながる取組について協議・検討する	—	目標 —	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	—	0	21,808	—	13,300	課長 0.20人						順調	予定された回数(3回)の会議において、両市の経済成長につながる取組について協議・検討されたことから「順調」と判断。	【課題】 取組みの成果を踏まえ、連携を強化しながらも費用対効果も考慮して効率的な事業を実施していく必要がある。	
VII-3-(2)-② 九州各地域などとの連携	広域連携基盤整備事業	企画課	九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体(鹿児島市、熊本市、福岡市)との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。さらに、東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎方面の都市との連携構築に取り組んでいる。	九州地域などにおける交流・連携都市数	—	目標 5 都市	8 都市	8都市 (H26年度)	2,500	801	2,089	3,075	課長 0.05人	順調	南九州市との連携事業の継続や、鹿児島市・熊本市・福岡市とは連携協定に基づき、各セクションでの会議・イベント出展等を積極的に行った。また、東九州市町村連絡会の開催等、西九州軸・東九州軸ともに順調に事業実施が行われていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 九州と本州の結節点である地の利点を活かし、西九州軸においては鹿児島県南九州市との連携事業の継続や、九州新幹線沿線自治体(鹿児島市、熊本市、福岡市)との連携協定に基づく会議・イベント出展等を実施している。また、東九州軸においても、東九州市町村連絡会の開催をするなど積極的な連携強化に取り組んでいる。こうしたことから「順調」と判断。	九州地域の各都市との連携をいっそう強化していく。				
					実績 5 都市	16 都市						係長 0.10人	職員 0.20人						【課題】 今後も九州地域の各都市との連携をいっそう強化していく必要がある。			